

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成27年10月1日 至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社ビーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	経理部長 天津 武史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	13,835,239	13,111,079	20,629,037
経常利益 (千円)	236,133	32,791	766,465
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	167,991	9,837	468,851
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,628	10,175	599,414
純資産額 (千円)	1,902,516	2,232,733	2,267,302
総資産額 (千円)	14,372,671	14,586,649	13,630,507
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.23	0.60	28.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.0	14.8	16.4

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.45	20.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第13期第3四半期連結累計期間及び第13期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第14期第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（取引先業務の品質）

当社グループは、仕入・外注を行う取引先の選定に際して、品質管理能力、技術力等を総合的に勘案しております。しかし、取引先により提供された業務の品質が十分でない場合には、その直接的な原因が当社グループによるものでなくても、補修等に要する費用が当社グループの負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢の改善がみられ、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとする海外経済の不透明感や個人消費における円安を背景とした物価高騰による買い控えの影響等もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、引き続き社会資本の計画的な整備が見込まれており、全体では堅調に推移してまいりました。

このような情勢の下、当第3四半期連結累計期間の受注高は183億43百万円と前年同期と比べ42.9%増加いたしました。売上高は131億11百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は47百万円（前年同期比82.0%減）、経常利益は32百万円（前年同期比86.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は9百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円）となりました。これは、建設事業において前期受注の相対的に粗利率が低い大型工事中心に完了したためであります。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

（建設事業）

建設事業におきましては、高速道路会社を中心とした大型工事の受注が好調で、当第3四半期連結累計期間の受注高は159億40百万円（前年同期比55.6%増）となりましたが、前期から繰越した相対的に粗利率の低い大型工事の進捗により、売上高は107億35百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益は4億75百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

（製品販売事業）

製品販売事業におきましては、マクラギおよび耐震補強用建築部材等、主要顧客の需要が減少し、当第3四半期連結累計期間の受注高は19億90百万円（前年同期比10.7%減）となりました。また、前期からの繰越製品の出荷が進み売上高は21億68百万円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は1億42百万円（前年同期比67.2%増）となりました。

（情報システム事業）

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、円安によるコスト高、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第3四半期連結累計期間の売上高は2億39百万円（前年同期比12.8%増）、セグメント損失は10百万円（前年同期 セグメント損失16百万円）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は1億34百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は88百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、22百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、建設事業の受注実績が前年同期と比較し著しく増加しました。

その事情及び内容などについては、「(1)業績の状況」をご参照下さい。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの受注予想、業績予想に関しましては、現状において合理的に見積ることのできる要因は可能な限り反映させておりますが、今後の事業環境如何によっては下方修正を余儀なくされる可能性があります。

当社グループといたしましては、これらの状況において、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営資源の最適化を推進して行く所存であります。

(6) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は145億86百万円となり、前連結会計年度末比9億56百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億75百万円、商品及び製品が1億5百万円減少したものの、未成工事支出金が7億93百万円、現金預金が5億85百万円、未収入金が2億84百万円増加したことによるものであります。有利子負債は2億66百万円減少し、40億99百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比34百万円減少の22億32百万円となりました。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額		資金調達 方法	着手および完了年月	
				予定額 (千円)	実施額 (千円)		着手	完了
キョクトウ高宮(株) 高宮工場	広島県安芸 高田市	製品販売 事業	プレテン ヤード増設	130,000	141,154	自己資金	平成27年 6月	平成27年 12月

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めており、連結ROE・ROA等の経営指標を重視した経営管理を行い、それぞれの事業会社が迅速な経営判断により、独自性と自立性を追求し、経営の「選択と集中」を通じて収益構造を高めると共に、合理化に裏打ちされたコストダウンと安定した品質確保を目指しております。

さらにこれからの「建設ニーズ」（提案力、技術力）に企業グループとして対応するため、異分野・異業種も含む企業との「新たな連携・提携」も選択が可能な体制を整え、グループとしての企業価値の向上を一層追求していく所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,240,000	17,240,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	17,240,000	17,240,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	17,240,000	-	2,500,000	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,417,600	164,176	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,240,000	-	-
総株主の議決権	-	164,176	-

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	818,500	-	818,500	4.75
計	-	818,500	-	818,500	4.75

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、完全議決権株式数に対する自己名義所有株式数の割合を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	814,959	1,400,771
受取手形・完成工事未収入金等	5,653,577	4,877,741
未成工事支出金	1,203,299	1,997,101
商品及び製品	745,152	639,691
仕掛品	34,468	48,032
材料貯蔵品	82,443	98,117
未収入金	885,847	1,170,570
繰延税金資産	86,072	86,072
その他	13,086	45,772
貸倒引当金	1,943	1,785
流動資産合計	9,516,965	10,362,086
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,061,871	1,143,475
土地	2,097,557	2,097,557
その他(純額)	238,912	254,305
有形固定資産合計	3,398,341	3,495,338
無形固定資産		
無形固定資産	74,260	97,922
投資その他の資産		
投資有価証券	474,855	478,121
繰延税金資産	63,696	62,751
その他	121,649	109,490
貸倒引当金	19,261	19,060
投資その他の資産合計	640,939	631,303
固定資産合計	4,113,541	4,224,563
資産合計	13,630,507	14,586,649

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,888,636	4,940,080
短期借入金	1,820,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	742,140	738,780
未払法人税等	74,922	23,736
未成工事受入金	1,407,823	2,686,399
賞与引当金	-	19,038
工事損失引当金	112,705	38,828
その他	372,768	400,990
流動負債合計	9,418,996	10,947,853
固定負債		
長期借入金	1,804,127	1,260,997
役員退職慰労引当金	3,100	-
その他	136,980	145,065
固定負債合計	1,944,207	1,406,062
負債合計	11,363,204	12,353,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	800,500
資本剰余金	163,806	163,806
利益剰余金	1,220,808	1,145,284
自己株式	104,471	104,471
株主資本合計	2,080,643	2,005,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,233	149,291
その他の包括利益累計額合計	148,233	149,291
新株予約権	-	41,292
非支配株主持分	38,425	37,030
純資産合計	2,267,302	2,232,733
負債純資産合計	13,630,507	14,586,649

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	13,835,239	13,111,079
売上原価	12,189,171	11,611,892
売上総利益	1,646,068	1,499,187
販売費及び一般管理費	1,383,484	1,451,985
営業利益	262,584	47,201
営業外収益		
受取利息	245	192
受取配当金	5,563	5,802
スクラップ売却益	9,382	10,902
その他	33,594	22,949
営業外収益合計	48,786	39,847
営業外費用		
支払利息	42,069	34,594
工事保証料	13,341	14,397
資金調達費用	6,122	-
その他	13,704	5,265
営業外費用合計	75,237	54,257
経常利益	236,133	32,791
特別利益		
投資有価証券売却益	-	957
特別利益合計	-	957
特別損失		
投資有価証券評価損	796	-
特別損失合計	796	-
税金等調整前四半期純利益	235,336	33,748
法人税、住民税及び事業税	72,489	45,994
法人税等調整額	1,065	1,014
法人税等合計	71,423	44,980
四半期純利益又は四半期純損失()	163,912	11,232
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,078	1,394
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	167,991	9,837

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	163,912	11,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72,705	1,057
為替換算調整勘定	1,989	-
その他の包括利益合計	70,715	1,057
四半期包括利益	234,628	10,175
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,706	8,780
非支配株主に係る四半期包括利益	4,078	1,394

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	700,000	500,000
差引額	900,000	1,100,000

(四半期連結損益計算書関係)

業績の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、通常の営業の形態として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が他の四半期連結会計期間に比べて大きいため、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	173,790千円	148,559千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,848	4	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	32,842	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	32,842	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	32,842	2	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	製品販売 事業	情報システム 事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	11,831,482	1,835,232	131,304	37,220	13,835,239	-	13,835,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	122,390	81,142	96,543	300,075	300,075	-
計	11,831,482	1,957,622	212,447	133,763	14,135,315	300,075	13,835,239
セグメント利益又は 損失()	699,933	85,437	16,961	84,868	853,277	590,693	262,584

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 590,693千円には、セグメント間取引消去 33,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 557,518千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売 事業	情報システム 事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	10,735,051	2,168,432	169,339	38,256	13,111,079	-	13,111,079
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	70,300	96,628	166,928	166,928	-
計	10,735,051	2,168,432	239,640	134,884	13,278,008	166,928	13,111,079
セグメント利益又は 損失（ ）	475,486	142,849	10,654	88,956	696,638	649,437	47,201

(注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 649,437千円には、セグメント間取引消去 4,464千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 644,972千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	10円23銭	0円60銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親 会社株主に帰属する四半期純損失金額（ ） （千円）	167,991	9,837
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損 失金額（ ）（千円）	167,991	9,837
普通株式の期中平均株式数（千株）	16,421	16,421
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	新株予約権方式によるス tockオプション (平成27年6月25日取締役 会決議 新株予約権の数 1,240個)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また当第3四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（ ）を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....32,842千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 2円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月1日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月9日

株式会社ビーアールホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。